

ソーシャル・キャピタルが地域活動に 及ぼす影響に関する一考察

上野 美咲

1. はじめに

近年、日本国内における地域活性化の注目されている手法の一つにエリアマネジメントがあげられる。小林（2015）によると、エリアマネジメントは、官と連携し、民間・ボランティア組織を中心に、まちの価値向上を目的とする活動と定義されている。また、国土交通省はエリアマネジメントを市民、事業者、土地所有者の参加により、土地と地域の価値を高めることを目的とした都市または地域をマネジメントする活動と定義している。要するに、エリアマネジメントはまちや社会の価値を高めることが期待されている。過去10年以上にわたり、国土交通省は都市再生特別措置法などを基盤にこの活動を推進してきた。さらに、エリアマネジメントを全国に広めるため、2014年には新たな時代の都市マネジメント小委員会を設置した。この潮流は、都市の成長に関して「市民によるまちの経営」が意義を増していることを示している。一方、日本では、世代を超えた交流・つながりが弱まっているのも現実である。

本論文では、年齢、仕事などが異なる個人の属性がエリアマネジメントといった地域活動への参加に対する意欲にどの程度関係しているのか、また、異なる世代との良好な関係を持っているかどうか地域活動に参加する意欲とどの程度関係があるのか等について分析を行う。本論文の構成は以下の通りである。まず、ソーシャル・キャピタル理論と既存の研究について考察する。次に、ソーシャル・キャピタルの観点で日本国内のエリアマネジメントのような地域活動の事例を考察する。さらに、収集した日本国内のデータを用いて、離散型データの因果関係の分析で下れるロジットモデルを用いて市民の属性と地域活動への関与度の関係について検討する。

2. ソーシャル・キャピタル理論

2.1 既存文献

ソーシャル・キャピタルの主な構成要素は「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」であるとな一般的に知られている。宮川・大守（2004）によると、互酬関係で育まれる信頼感は社会生活の潤滑油であり、物々交換よりも貨幣のほうが効率的であるのと同様に信頼感のある社会はより効率的であるという。つまり、ソーシャル・キャピタルは、互酬関係の備わった社会的ネッ

トワークであると考えられ、社会的・経済的活動において非常に重要な役割を果たしているといえよう。一方、稲葉・吉野（2016）によると、ソーシャル・キャピタルは互酬性の規範、ネットワーク、さらに、アクターが認知して初めて意味をもつという意味の心の外部性を伴った信頼と定義している。これらは常に特定の取引に直接関与しない第三者に対する外部性や影響を伴うと稲葉・吉野（2016）は指摘している。

上述の2つの議論は、まさに政治学的アプローチと社会学的アプローチの最たる考え方といってもよいだろう。前者では、ソーシャル・キャピタルがもつ「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴に現れる集会的性格が、社会の効率性を改善し、地域社会の民主主義の質を高めるとされ、後者では、行為者間の関係、ネットワークの個人的便益への効果等、人的資本の外部性といった社会構造に着目する（坪郷，2015）。

ところで、上野（2018a）によると、両親や祖父母と地域活動に参加した経験のある人は、地域資源に対する積極的な意識を持つ傾向があるという。これは、子供や親との地域活動への参加は、子供と親の間で地域資源の意識を共有する可能性を意味するといえる。つまり、地域活動への参加に対する意識は、幼少期からの意思決定において非常に重要な役割を果たしている。本論文では、以下、家族の影響を考慮して、ソーシャル・キャピタルと地域活動の関係について議論する。

2.2 ソーシャル・キャピタルを測定する既存の事例

日本では、ソーシャル・キャピタルが都市計画や地域開発の分野に及ぼす影響を分析する試みがいくつか行われている。例えば、倉敷市は2006年に都市計画マスタープランの評価のために地域づくりへの市民の関与度を調査している。同調査においては、市民間の信頼度や自身のまちに対する誇りを持たせる要因等について分析を行っている。神戸市では2009年に地域活動への参加度や近隣住民との関係に関する質問や地域活動に対する市民の意見を調査している。

これらの調査は、都市計画におけるソーシャル・キャピタルの一定の要素を把握することを意図していたが、ソーシャル・キャピタルの水準を測定しようとした調査もいくつか存在する。内閣府が2003年に実施した調査では、日本の都道府県間のソーシャル・キャピタルの水準を決定する指標を作成している。

上記の調査を要約すると、ソーシャル・キャピタルは以下のように分類することができる。まず、「信頼」についてである。「信頼」という項目はソーシャル・キャピタルの主要な要素である。一般的に他人を信頼できるのか、見慣れない地域で出会った人を信頼できるのかという点を調べることで、信頼の度合いを測ることが可能である。続いて、近隣住民や友人、親戚などとの関係、つまり、「ネットワーク」であるが、これもヒアリングなどを通じて測定することは可能である。

こうした先行研究を参考に、2017年に全国調査が実施された。日本では全国で行われている

ソーシャル・キャピタルに関する包括的な実証研究が少ないが、我々の調査ではソーシャル・キャピタルや地域活動だけでなく、両親や祖父母との同居などの個人的な属性についても情報を得ることに成功した。

3. ソーシャル・キャピタルに関連したエリアマネジメントの事例：滋賀県長浜市

続いて、日本国内のソーシャル・キャピタルとエリアマネジメントとの関係について以下考察を行いたい。

滋賀県長浜市（以下、長浜市）では、他の地方都市と同様にまちの衰退が叫ばれていた。そこで、比較的若い市民を中心として、1988年に民間資本を主とする第三セクターであるまちづくりを目的とした株式会社黒壁（以下、黒壁）を設立した。この行動は、彼らの地域への愛着が組織を動かす原動力になっており、それはソーシャル・キャピタルの表れともいえる。つまり、黒壁の保存活動は、黒壁を維持する「社会的パワー」を指し示している点に注目したい。社会的な絆の強さはソーシャル・キャピタルの存在と関係性が深い。長浜市では1900年にまちの中心部に百三十銀行長浜支店が建設された。その外壁が黒漆喰の様相から「黒壁銀行」の愛称で親しまれる建物が存在した。出資金1億3,000万円から始まり、この出資金は8つの民間企業と長浜市から資金を集めた。角谷（2009）によると、黒壁銀行を保存するために郊外の市場との差別化を図る商売を行う方針を基に始まった。また、代表者はほかの出資者や議会からの信頼も厚い長浜市の実業家が就任した。彼らは行政から財政援助を受けているにもかかわらず、基本的には「民間資金」を活用する形でまちづくりがなされた点にその特徴があげられる。1億3,000万円に達する投資資金は、この市民主導の事業を運営する確かな目的であり、黒壁銀行に強い愛着を示したのである。代表者及びその関係者も建物の保存に積極的に関与した（角谷，2009）。黒壁はこの資本に基づいて多くの店舗を設立し、現在は直営店、加盟店などを含む約30店舗のグループを運営している。さらに、長浜市の中心市街地の商店街では、一般に困難といわれる若者の雇用が一定数実現されていることも注目に値する。繰り返しにはなるが、地域資源について世代を超えて継承しようという意識が具体的な活動となって表れている点で、まさにソーシャル・キャピタルの世代間継承の象徴とみなされる。

4. 仮説の設定

本論文においては、上記ソーシャル・キャピタルとこの強化につながると考えられる個人的属性などのデータとソーシャル・キャピタルの強さについて分析を行う。特に、市民が地域計画に参加することを促す主な要因について検討を行いたい。また、居住の状況（親との同居等）や互いの信頼の強さ等をソーシャル・キャピタルの代用的要素として、エリアマネジメントの

実施状況と地域活動への参加度合いとの関係性について検討を行いたい。

本節では、以下の中心仮説を提示したい。

仮説 1 :

祖父母と一緒に暮らす人や近隣住民を信頼する人は、自身の関連する一定エリア内の地域活動に積極的に参加する。(ボランティア活動は 65 歳以上の高齢者が非常に多く、ボランティアを主とする地域活動は高齢者に支えられているという実態がある (稲葉・吉野, 2016)。)

仮説 2 :

見知らぬ人を完全に信頼する人を除いて、自身とは直接関連しないエリアでの地域活動 (例えば、荒廃した地域) に対して消極的な態度を示す。(人の信頼と近隣のボランティア活動との間で強い相関関係が存在するといわれている (Taniguchi, 2013)。)

5. 分析手法

5.1 順序ロジットモデル

本項では、本分析の統計手法を紹介する。

ここでの分類は、「毎週エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「月に 2～3 回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「月に 1 回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「年に 2～3 回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「年に 1～2 回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「全く参加しない」など地域活動への参加度合いの分布を検討する。この場合、エリアマネジメントといった地域活動への参加度合いに関してはある程度の「順序」が存在する。これらの分類が従属変数である場合は、順序ロジットモデルを使用できる。

順序ロジットモデルは、順序のある 3 つ以上の選択肢を同じ説明変数で説明したい場合に使用できる。仮に順序のある選択肢が M 個あるとする。また、観測されない潜在変数 Z_i は次のように決定されるものとする。

$$Y^* = \sum_{k=1}^K \beta_k X_k + \varepsilon = Z_i + \varepsilon$$

X_k = 説明変数群

β_k = 説明変数 X のそれぞれの係数

K = 説明変数の数

ε = 誤差項

なお、ここで Z_i は

$$Z_i = \sum_{k=1}^K \beta_k X_k = E(Y_i^*)$$

とする。

ここで、 X_k は観測可能な変数（説明変数）で、潜在変数 Z_i の変動を説明する変数、 ε は観測されない変数で X_k で説明される部分以外を表したものである。個人 i について観察される従属変数 Y_i は未知のしきい値 $\mu_1, \mu_2, \mu_3, \dots, \mu_{M-1}$ に対して、

$$Y_i = 1 \quad \text{if } Y_i^* \leq \mu_1$$

$$Y_i = 2 \quad \text{if } \mu_1 < Y_i^* \leq \mu_2$$

$$Y_i = 3 \quad \text{if } \mu_2 < Y_i^* \leq \mu_3$$

$$Y_i = 4 \quad \text{if } \mu_3 < Y_i^* \leq \mu_4$$

$$Y_i = 5 \quad \text{if } Y_i^* > \mu_4$$

によって定義されるものとする（ただし、 $M=5$ とする）。推定では係数 β_k としきい値 μ_1 を同時に推計する。 ε は分布関数である。

$$\Delta(x) = \exp(x) / (1 + \exp(x))$$

なお、ここで Y_i は順序が存在する 5 種類の選択肢とする。

その結果、それぞれの Y がその値によって入る領域は以下のようになり、

$$P(Y = 1) = \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_1)}$$

$$P(Y = 2) = \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_2)} - \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_1)}$$

$$P(Y = 3) = \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_3)} - \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_2)}$$

$$P(Y = 4) = \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_4)} - \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_3)}$$

$$P(Y = 5) = 1 - \frac{1}{1 + \exp(Z - \mu_4)}$$

が導かれる。 β は通常の重回帰の係数とほぼ同じように解釈できる。すなわち、 β の符号がプラスであれば X_k が大きいほど従属変数 Y_i は大きな値となる（確率が高くなる）。 β の符号がマ

イナスであれば X_k が大きいほど従属変数 Y_i は小さな値となる（確率が低くなる）。

5.2 被説明変数と説明変数

上記と同様，被説明変数（従属変数）である「配列の効果」に関しては，「毎週エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「月に2～3回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「月に1回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「年に2～3回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「年に1～2回エリアマネジメントといった地域活動に参加する」「全く参加しない」の5つに分類される。このような地域活動への参加の度合いがソーシャル・キャピタルの影響をどの程度受けているかについて調査を行いたい。説明変数は個人の属性及びソーシャル・キャピタルに関する項目である。詳細は以下の通りである。

被説明変数：

自身の関連する一定エリア（居住地等）内での地域活動への参加度合い：非常に頻繁に参加する=5～全く参加しない=1

自身とは直接関連しないエリアでの地域活動への参加度合い：非常に頻繁に参加する=5～全く参加しない=1

説明変数：

人口：大都市=1～町村=4

年齢：高齢者=1～若者=63

性別：女性=1，男性=0

婚姻状況：既婚=1，未婚=0

子供の有無：子供無=1，子供有=0

仕事1：無職=1，有職=0

仕事2：企業勤め=1，企業勤めではない=0

仕事3：事業主=1，事業主ではない=0

年収：無=1～1,500万円以上=8

金融資産：無=1～2,000万円以上=9 / 200万円刻み¹⁾（預金＋利息＋投資信託）

配偶者と同居：はい=1，いいえ=0

子供と同居：はい=1，いいえ=0

子供の配偶者と同居：はい=1，いいえ=0

1) 固定資産は説明変数に含まない。土地や不動産の価値が含まれているため，土地所有者に固定資産の価値を尋ねるのは困難なためである。日本では土地や不動産の評価は非常に複雑である。

孫と同居：はい=1, いいえ=0

両親と同居：はい=1, いいえ=0

祖父母と同居：はい=1, いいえ=0

兄弟姉妹と同居：はい=1, いいえ=0

義理の両親と同居：はい=1, いいえ=0

独り住まい：はい=1, いいえ=0

「信頼」に関する説明変数

信頼1：ソーシャル・キャピタル（1）一般的にほとんどの人を信頼できる。（人との付き合いにはいくら注意してもしすぎることはない=1～ほとんどの人を信頼できる=10，度合いに応じて1刻み）

信頼2：ソーシャル・キャピタル（2）完全に見知らぬ人を信頼できる。（人との付き合いにはいくら注意してもしすぎることはない=1～ほとんどの人を信頼できる=10，度合いに応じて1刻み）

信頼3：ソーシャル・キャピタル（3）私は近隣住民を信頼できる。（人との付き合いにはいくら注意してもしすぎることはない=1～ほとんどの人を信頼できる=10，度合いに応じて1刻み）

このモデルでは、地域では「高齢者層（65歳以上）」が地域活動（エリアマネジメント活動等）に参加する傾向が強いと仮定する。「独り住まい」等の説明変数は、エリアマネジメントといった地域活動への参加を弱めると予想される。ソーシャル・キャピタル要因である「信頼1」「信頼2」「信頼3」はいずれも地域活動への参加を促すものと思われる。「祖父母と同居」といった同居については、先述の地域活動に積極的と仮定する高齢者層との同居であり、また、祖父母の時代は地域のつながりが強い時代であり、こうした世代との同居によって地域活動への参加は促進されるものと考えられる。

5.3 データ

本調査は主に科学技術振興機構社会技術研究開発センター（JST-RISTEX）から調査研究費を頂き、2017年3月1日から10日まで無作為で抽出を行った全国の対象者に対してインターネットを通じて実施された（民間の調査機関に委託された）²⁾。本調査には、先述のように、性別、年齢等の基本的な個人属性に関する質問が含まれている。また、回答者とその両親のソー

2) 本調査は科学技術振興機構社会技術研究開発センター（JST-RISTEX）「ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討」プロジェクト等の調査の一環として実施された。

シャル・キャピタルに関するいくつかの質問に加えて、地域の文化的なイベントを維持するための活動、自主的な公共空間の清掃活動、自主的な地域計画等、住宅地での快適な生活に貢献する地域活動に関する回答者の意見や態度についてのいくつかの質問も含まれている。都市部の住民とそれ以外の住民の回答者数をバランスよく集めることが検討され、回答者の総数は11,371名となった。

6. 結果

記述統計は図表1を参照されたい。「性別」についてはやや男性が多いサンプルとなっている。「結婚の有無」については既婚が多い値となっている。一方、「子供の有無」は無しがやや多いサンプルとなっている。「仕事」については、有職者においてはサラリーマンの比率が半数以上と高い値となっている。「年収」については、8段階のうち、3,071とやや中間値に近い数値となっている。平均値を見ると、「子供の配偶者と同居」「孫と同居」「祖父母と同居」「兄弟姉妹と同居」「義理の両親と同居」については低い値となっている。一方、「配偶者と同居」「両親と同居」「子供と同居」「独り住まい」の平均値は相対的に高くなっている。「信頼1」「信頼2」「信頼3」については5の近傍に回答が集中していた。

図表1 データの記述統計

	平均値	最大値	最小値	標準偏差	歪度	尖度
人口	2.120	4.000	1.000	1.004	0.256	1.790
年齢	30.149	63.000	1.000	14.188	0.008	1.955
性別	0.392	1.000	0.000	0.488	0.441	1.195
結婚の有無	0.751	1.000	0.000	0.432	-1.161	2.348
子供の有無	0.390	1.000	0.000	0.488	0.449	1.202
仕事1	0.345	1.000	0.000	0.476	0.650	1.423
仕事2	0.524	1.000	0.000	0.499	-0.096	1.009
仕事3	0.071	1.000	0.000	0.258	3.329	12.081
年収	3.071	8.000	1.000	1.526	0.850	3.520
金融資産	3.821	9.000	1.000	2.573	0.864	2.457
配偶者と同居	0.674	1.000	0.000	0.469	-0.742	1.550
子供と同居	0.402	1.000	0.000	0.490	0.400	1.160
子供の配偶者と同居	0.008	1.000	0.000	0.090	10.921	120.277
孫と同居	0.012	1.000	0.000	0.108	9.048	82.870
両親と同居	0.212	1.000	0.000	0.409	1.411	2.991
祖父母と同居	0.014	1.000	0.000	0.119	8.146	67.350
兄弟姉妹と同居	0.058	1.000	0.000	0.234	3.787	15.343
義理の両親と同居	0.019	1.000	0.000	0.135	7.117	51.656
独り住まい	0.136	1.000	0.000	0.343	2.120	5.494

信頼 1	5.715	10.000	1.000	1.882	-0.294	3.049
信頼 2	5.492	10.000	1.000	1.842	-0.330	3.191
信頼 3	6.016	10.000	1.000	1.945	-0.304	3.082

順序ロジットモデルを使用して得られた分析の結果を以下に示す。

図表 2 ソーシャル・キャピタル及び属性と地域活動の関係性

	Y1＝一定エリア内での地域活動			Y2＝一定エリア外での地域活動		
	係数	z-値		係数	z-値	
人口	0.118	6.795	***	0.017	1.006	
年齢	-0.004	-2.548	**	0.001	0.388	
性別	0.328	7.639	***	0.010	0.232	
結婚の有無	0.103	1.261		-0.035	-0.438	
子供の有無	-0.068	-1.111		0.007	0.113	
仕事 1	0.087	1.110		-0.148	-1.920	*
仕事 2	0.053	0.718		-0.014	-0.187	
仕事 3	0.287	3.021	***	0.155	1.663	*
年収	0.052	3.226	***	0.067	4.279	***
金融資産	0.047	6.101	***	0.014	1.884	*
配偶者と同居	0.081	1.026		0.115	1.493	
子供と同居	0.065	1.269		0.081	1.616	
子供の配偶者と同居	-0.018	-0.075		-0.298	-1.326	
孫と同居	0.282	1.430		0.328	1.728	*
両親と同居	0.115	1.796	*	0.021	0.331	
祖父母と同居	0.371	2.440	**	0.019	0.125	
兄弟姉妹と同居	-0.015	-0.181		-0.149	-1.816	*
義理の両親と同居	0.123	0.960		-0.040	-0.324	
独り住まい	-0.008	-0.100		-0.073	-0.899	
信頼 1	0.009	0.421		0.089	4.546	***
信頼 2	-0.012	-0.724		0.058	3.690	***
信頼 3	0.195	11.234	***	-0.057	-3.384	***

有意水準：***＝1%，**＝5%，*＝10%

対数尤度 Y1＝-17848.56

対数尤度 Y2＝-19128.44

6.1 分析①「祖父母と一緒に暮らす人や近隣住民を信頼する人は、自身の関連する一定エリア内の地域活動に積極的に参加する」に関する検証（仮説 1 に関する考察）

「人口」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。つまり人口規模の多い地域に属する人ほど一定エリア内の地域活動に参加する傾向にあることを示している。「年齢」も統計的に有意（5%）であったが、符号はマイナスであった。つまり、若年層ほど一定エリア内の

地域活動に積極的との結果が出ている。「性別」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。つまり女性である方が活動的であることを意味している。「仕事1」と「仕事2」は統計的に有意ではなかったが、「仕事3」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。「年収」と「金融資産」については両変数ともプラスで統計的に有意であった。つまり裕福と考えられる層がエリア内の地域活動に熱心であることがわかる。

続いて、家族形態などについて見てみよう。

「結婚の有無」と「子供の有無」については、統計的に有意でなかった。「配偶者と同居」「子供と同居」「子供の配偶者と同居」「孫と同居」「両親と同居」「兄弟姉妹と同居」「義理の両親と同居」「独り住まい」はすべてにおいて統計的に有意ではなかったが、「祖父母と同居」についてのみ、統計的に有意（5%）であり、符号はプラスであった。つまり、事業主は一定エリア内の地域活動に参加する傾向にあることを示している。「年収」と「金融資産」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。年収や金融資産が多い人ほど一定エリア内の地域活動に参加する傾向にあることを示している。「信頼1」と「信頼2」は統計的に有意ではなかったが、「信頼3」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。つまり、近隣住民への信頼が強い人ほど一定エリア内の地域活動に参加する傾向にあることを示している。

上記の結果を踏まえて仮説1について改めて検証したい。

「近隣住民への信頼の強さ」や「祖父母と同居」がエリアマネジメントのような一定エリア内の地域活動の評価において重要な要因であることがわかる。したがって、仮説1は支持されたものとする。これは公益性を備えたエリアマネジメントのような地域活動のほとんどが地域の絆の強さを表すソーシャル・キャピタルと関係しているためであろう。また、高齢者は子育てにひと段落し、ボランティア活動等に費やす時間が多いため、地域活動に関わる人が多いと推測される。

6.2 分析②「見知らぬ人を完全に信頼する人を除いて、自身とは直接関連しないエリアでの地域活動（例えば、荒廃した地域）に対して消極的な態度を示す」に関する検証（仮説2に関する考察）

まずは、年齢等の属性要因について見てみよう。

「人口」「年齢」「性別」「結婚の有無」「子供の有無」「仕事1」「仕事2」「仕事3」については、統計的に有意でなかった。

「年収」は統計的に有意（1%）であり、符号はプラスであった。年収が多い人ほど一定エリア外の地域活動に参加する傾向にあることを示している。この点は「エリア内」の結果と一致しているが、一方、「金融資産」は統計的に有意ではなかった。「裕福度」を表す「年収」と「資産」では、資産の状況（年収ではなく）が一定エリア内と一定エリア外を分ける分岐点となっているものと考えられる。

「配偶者と同居」「子供と同居」「子供の配偶者と同居」「孫と同居」「両親と同居」「祖父母と同居」「兄弟姉妹と同居」「義理の両親と同居」「独り住まい」はすべてにおいて統計的に有意ではなかった。この点が、先の「分析①」と大きく異なる。つまり、一定エリア外での活動においては、家族の同居の状況は影響しないようである。

「信頼1」「信頼2」「信頼3」は統計的に有意（1%）であったが、「信頼1」「信頼2」の符号はプラス、「信頼3」の符号はマイナスであった。つまり、一般的に人を信頼できる人や完全に見知らぬ人を信頼できる人ほど一定エリア外での地域活動に参加する傾向にあることを示している。一方、近隣住民への信頼が強い人は一定エリア外での地域活動に消極的であることを示している。

上記の結果を踏まえて仮説2について改めて検証したい。

本仮説の中心である「信頼」を取り上げると、「信頼1」と「信頼2」の係数の符号はプラスで統計的に有意であることがわかった。一方、「信頼3」の符号はマイナスであった。この結果は、見知らぬ人に対する一般的な信頼が、場所を問わず地域活動を主とした一定エリア外での地域活動において重要な役割を果たすことを示しているが、同一地域の近隣住民に対する強い信頼は、他の地域における地域活動への参加を「妨げる」可能性を示唆している。つまり、仮説2が支持されるものと考えられる。

7. 結論

本論文では、日本国内における地域活動とソーシャル・キャピタルとの関係性について分析を行った。2000年以降、日本国内の経済の衰退に伴い、エリアマネジメントといった公益性を備えた地域づくりに関する活動数が急激に増加している。特に1990年代のバブル崩壊以降、大きな債務問題を抱えており、公的セクターの力は弱まっている。このような状況のもとで、市民はボランティア活動を含むエリアマネジメントといった地域活動において重要な役割を果たすことを求められるであろう。本論文の全体的な考察を以下に述べる。

まず、エリアマネジメント活動の参加者の「年収」「金融資産」と地域活動（エリアマネジメント活動等）との間に強い相関関係があることがわかった。特に富裕層は、ボランティア活動やエリアマネジメントといった地域活動に比較的多くの時間を費やしている実態が示唆された。富裕層は高齢者層にも多いが、こうした層にターゲットを絞り、エリアマネジメントの参加を促すことで、よりよい地域づくりが可能となるであろう。

次に、高齢者、女性、事業主は、エリアマネジメント等の地域活動に対して係数の符号関係はプラスで統計的に有意であることがわかった。これは、若年者、男性、サラリーマンよりも、比較的時間の自由度がきくことが要因としてあげられる。特に、高齢者にとっては、その地域に強い愛着を示す傾向が強いことを示唆している。さらに、そういった高齢者である祖父母と

同居することは地域活動への参加にプラスの効果があることがわかった。

最後に、日本国内の地域活動においてはソーシャル・キャピタルが非常に重要である一方で、一定エリア内や一定エリア外によってソーシャル・キャピタルの種類が異なることが示唆された。特に、いわゆる一定エリア内での活動を示唆するエリアマネジメント等の地域活動では、Harbaugh et al. (2005) と上野 (2018a) が「信頼」と地域活動（エリアマネジメント活動等）の関係が非常に強いことを指摘しているが、図表2ではそれを支持しており、また、「祖父母との同居」に関する要素と地域活動（エリアマネジメント活動等）の関係も非常に強いことが示されている。これは、Harbaugh et al. (2005) と上野 (2018a) の研究結果に加え、「世代間要因」が地域活動に重要な役割を果たしていることを示している。

上記の結果を考慮に入れた場合、世代間の連携などを関係させたボランティア活動を基にしたエリアマネジメント活動を推進することが地域活性化等の地域づくりの一層の進展に貢献することと思われる。

謝辞

科学技術振興機構社会技術研究開発センター (JST-RISTEX)、足立基浩氏 (和歌山大学経済学部教授)、要藤正任氏 (国土交通省国土交通政策研究所総括主任研究官) には本論文作成にあたり、多大なるご指導・ご支援をいただいた。

参考文献

- 足立基浩 (2010) 『シャッター通り再生計画』 ミネルヴァ書房。
- 稲葉陽二・吉野諒三 (2016) 『ソーシャル・キャピタルの世界～学術の有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証～』 ミネルヴァ書房。
- 上野美咲 (2018a) 「都市デザイン」『グローバル・コミュニケーション学入門』 (中西のりこ・仁科恭徳編著) 三省堂, pp.42-53。
- 上野美咲 (2018b) 『地方版エリアマネジメント』 日本経済評論社。
- 小林重敬編著 (2005) 『エリアマネジメント—地区組織による計画と管理運営』 学芸出版社。
- 小林重敬編著 (2015) 『最新エリアマネジメント—街を運営する民間組織と活動財源』 学芸出版社。
- 小林重敬・一般財団法人森記念財団編著 (2018) 『まちの価値を高めるエリアマネジメント』 学芸出版社。
- 角谷嘉則 (2009) 『株式会社黒壁の起源とまちづくりの精神』 創成社。
- 坪郷實編著 (2015) 『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房。
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社。
- Harbaugh, T. W., Krause, K., Liday JR, S G., and Vesterlund, L. (2005). Trust in Children: Trust & Reciprocity, Ostrom, E., and Walker, J. (ed.), Russell Sage Foundation, New York, pp.302-322.
- Helliwell, J. F. (2003). How's life? Combining individual and national variables to explain subjective well-being. *Economic Modelling*, 20, 2, pp.331-360.
- Knack, S. and Keefer, P. (1997). Does social capital have an economic payoff? A cross-country investigation. *The Quarterly Journal of Economics*, 112, 4, pp.1251-1288.
- Maddala, G. S. (1983). *Limited-dependent and qualitative variables in econometrics*. Cambridge:

- Cambridge University Press.
- McFadden, D. (1974). Conditional Logit Analysis of Qualitative Choice Behavior. In: *Frontiers in Econometrics*, Zarembka, P. (ed.), Walthamacademic Press.
- McKelvey, R.D. and Zavoina, W. (1975). A Statistical Model for the Analysis of Ordinal Level Dependent Variables, *Journal of Mathematical Sociology*, 4, pp.103-120.
- Ostrom, E. (2000). Social capital: A fad or a fundamental concept in: *Social capital: A multifaceted perspective*, Dasgupta, P., and Serageldin, I. (ed.), World Bank Publications, Washington, D.C., pp.195-98.
- Ostrom, E. and Ahn, T. K. (2009). The meaning of social capital and its link to collective action: *Handbook of social capital: The troika of sociology, political science and economics*, Svendsen, G. T., and Svendsen, G. L. H. (ed.), Edward Elgar Publishing, Cheltenham, pp.17-35.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. Simon & Schuster: New York.
- Putnam, R. D., Leonardi, R., and Nanetti, R. Y. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press: Princeton.
- Rose, R. (2000). How much does social capital add to individual health? A survey study of Russians. *Social Science & Medicine*, 51, pp.1421-1435.
- Taniguchi, H. (2013). The Influence of Generalized Trust on Volunteering in Japan. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 42, 1, pp.127-147.
- Theil, H. A. (1969). Multinomial Extension of the Linear Logit Model, *International Economic Review*, X, pp.251-259.
- Thomas, C.J. and Bromely, R.D.F. (2002). The Changing Competitive Relationship between Small Town Centres and Out of Town Retailing: Town Revival in South Wales, *Urban Studies*, 39, 4, pp.791-817.
- Zax, S. and Skidmore, M. (1994). Property Tax Rate Changes and Rates of Development, *Journal of Urban Economics*, 36, pp.314-332.

A Study of the Impact of Social Capital on Community Activities

Misaki UENO

Abstract

In Japan, it has been noted that the bonds between young people and senior people have weakened over the years. In the field of community planning, there is a need to attract citizens from a variety of backgrounds. This study examined the extent to which an individual's attributes, such as age, job, and whether or not he/she has a good relationship with different kinds of generations (e.g., senior or young generations), are connected to his/her "willingness" to participate in community activities. We conducted a nation-wide questionnaire survey in Japan. As a statistical tool, we employed ordered logit techniques to examine the relationship between a citizen's attributes and their degree of involvement in community activities in Japan.